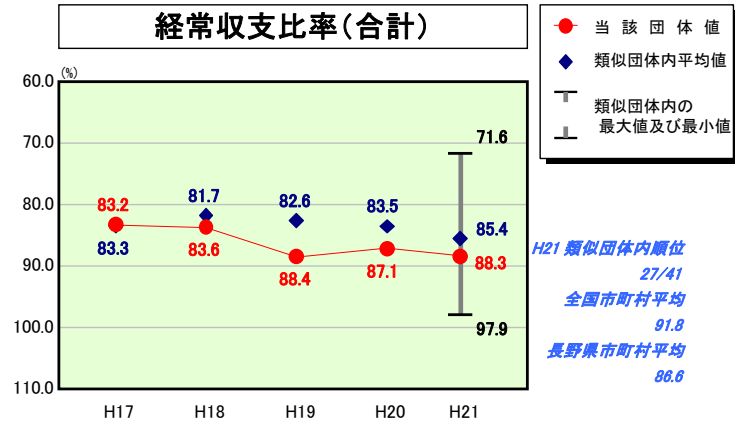


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

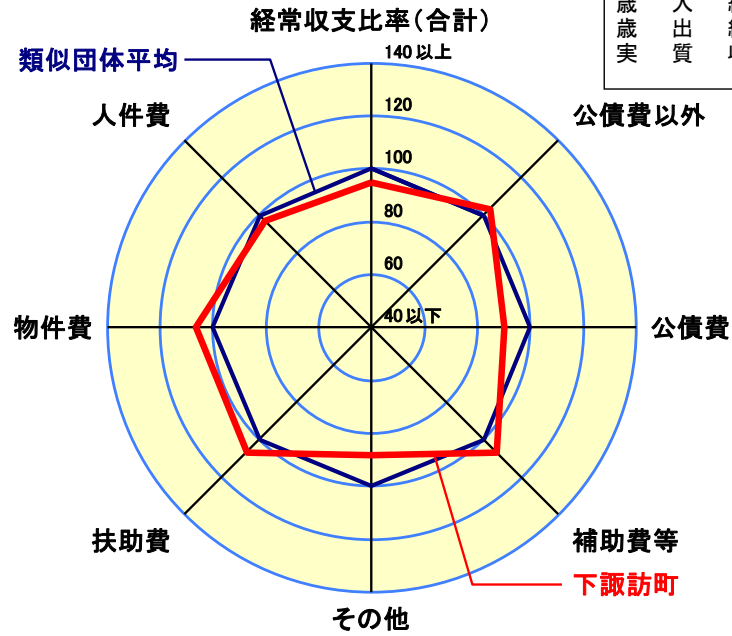
経常収支比率の分析



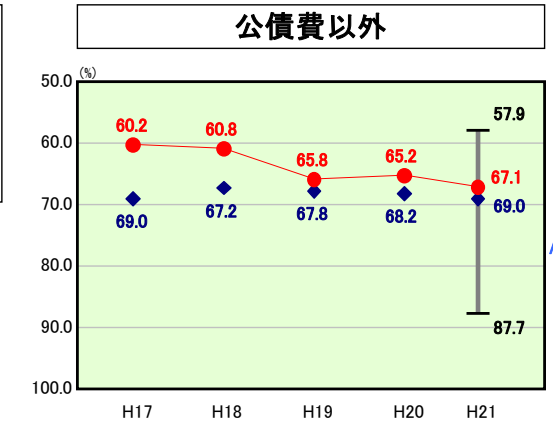
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

H21 類似団体内順位 27/41
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

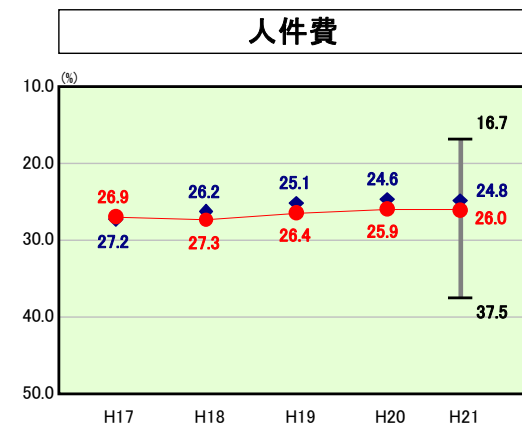
人面標準	21,894人(H22.3.31現在)
歳入総額	66.90 km ²
歳出総額	4,849,330千円
実質収支	7,612,807千円
	7,347,634千円
	251,702千円



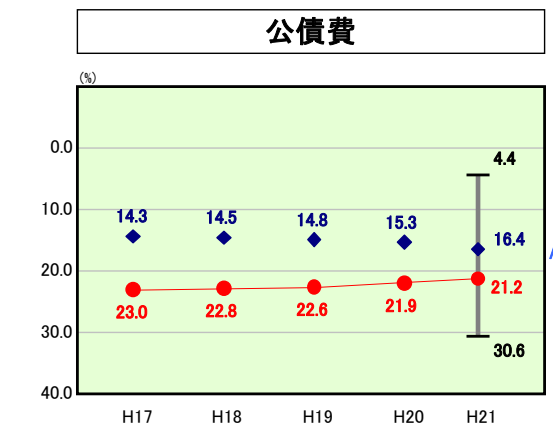
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



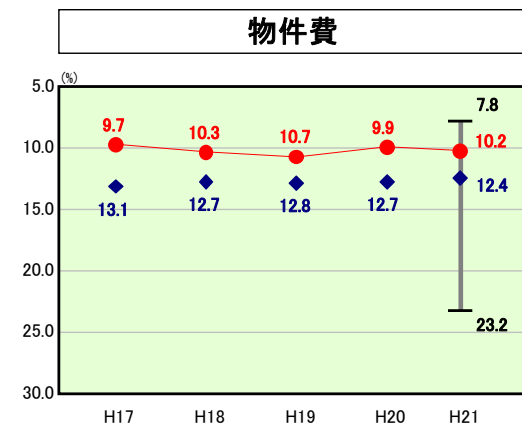
H21 類似団体内順位 14/41
全国市町村平均 71.9
長野県市町村平均 66.8



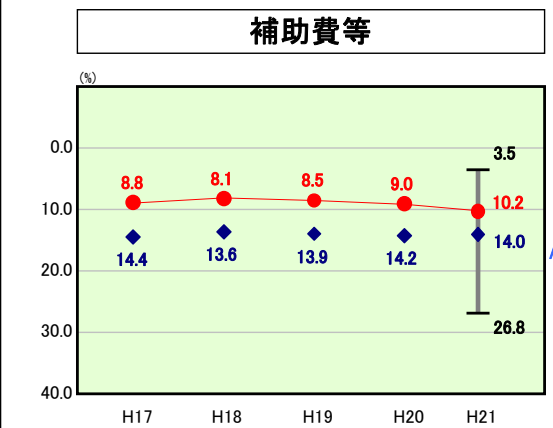
H21 類似団体内順位 30/41
全国市町村平均 26.7
長野県市町村平均 22.1



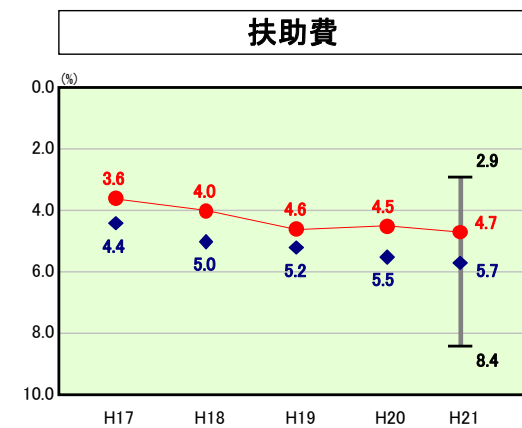
H21 類似団体内順位 33/41
全国市町村平均 19.9
長野県市町村平均 19.8



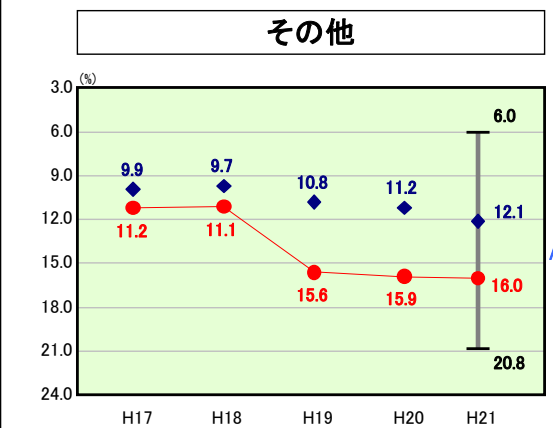
H21 類似団体内順位 11/41
全国市町村平均 13.0
長野県市町村平均 11.6



H21 類似団体内順位 9/41
全国市町村平均 10.5
長野県市町村平均 14.4



H21 類似団体内順位 14/41
全国市町村平均 9.6
長野県市町村平均 6.0



H21 類似団体内順位 34/41
全国市町村平均 12.1
長野県市町村平均 12.7

分析欄

人件費：
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均(24.8%)を上回っているものの、ほぼ同率で推移しており、年々減少傾向にあり、『行財政経営プラン』に基づいた人件費の削減が図られている。また、人口1人当たりの決算額(63,516円)については、類似団体平均を8.4%下回っている。引き続き、定員適正化計画等を基に、計画的な定員管理に努め、更なる人件費抑制を図っていく。

扶助費：
経常収支比率の扶助費分は、近年上昇傾向にあるものの、類似団体や全国、県内市町村の平均を下回っている。今後、高齢化率の上昇などにより、扶助費の増加も予想されるので、単独事業の見直しを図り、抑制に努めていく。

公債費：
岡谷、諏訪の両市と隣接する地理的特性により、市並みの行政水準を目指してきたこともあり、起債を充当して施設整備などの投資的事業を実施してきた結果、公債費に多額の財源を要することとなっている。町単独の事業の占める割合が高かったため、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。しかしながら、17年度からは年々減少しており、ここ数年は厳しい財政運営となることが予想されるものの、有利な起債の活用、起債残高の圧縮により、歳出における公債費の抑制に努めていく。

補助費等：
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体や全国、県内市町村の平均を大幅に下回っている。補助金・負担金の見直しにより、引き続き、適正な補助金・負担金の交付に努めていく。

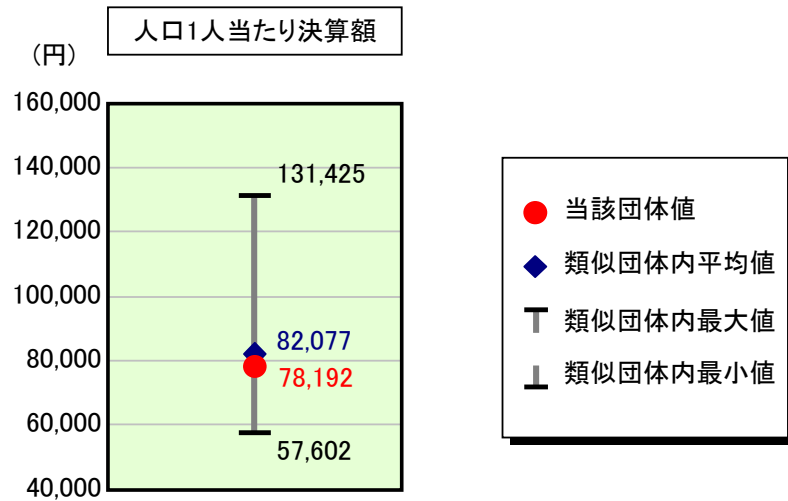
その他：
下水道事業特別会計への繰出基準の見直しにより、19年度から経常収支比率が大幅に増加し、今年度も16.0%と類似団体や全国、県内市町村の平均を大幅に上回っているが、下水道使用料の見直しなども含め、引き続き経常経費の抑制に努めていく。

普通建設事業費：
普通建設事業費の人口1人当たり決算額(43,942円)は、類似団体平均を下回っているものの、20年度から2年続けて保育園の全面改築を行ったため、大幅に増加した。今後も大型投資事業が予定されているため増加が見込まれるが、こうした状況を踏まえて、投資的事業は、中長期的な視野に立ち、財政の硬直化を招かないよう財源の裏付けをもった計画的執行に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 下諏訪町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



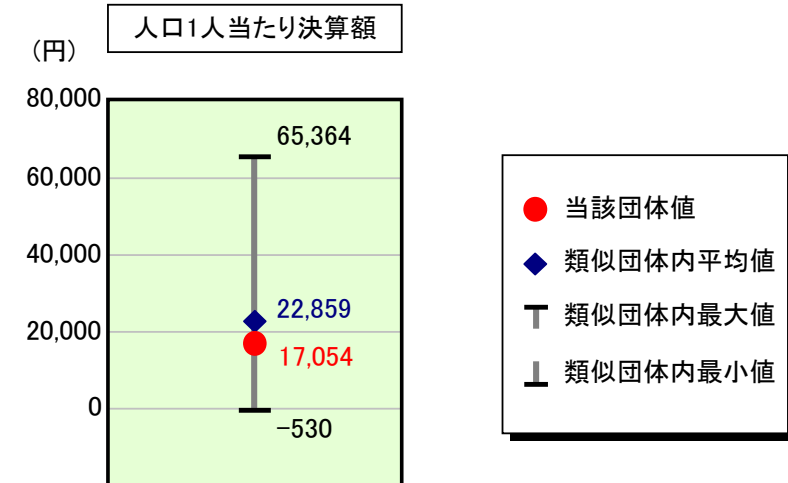
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,390,614	63,516	69,335	▲ 8.4
賃金(物件費)	134,666	6,151	5,157	▲ 19.3
一部事務組合負担金(補助費等)	214,165	9,782	10,068	▲ 2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	583	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,870	1,547	2,926	▲ 47.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,839	2,459	1,480	▲ 66.1
▲退職金	▲ 115,226	▲ 5,263	▲ 7,472	▲ 29.6
合計	1,711,928	78,192	82,077	▲ 4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.99	8.13	▲ 0.14
ラスパイレス指数	92.4	94.6	▲ 2.2

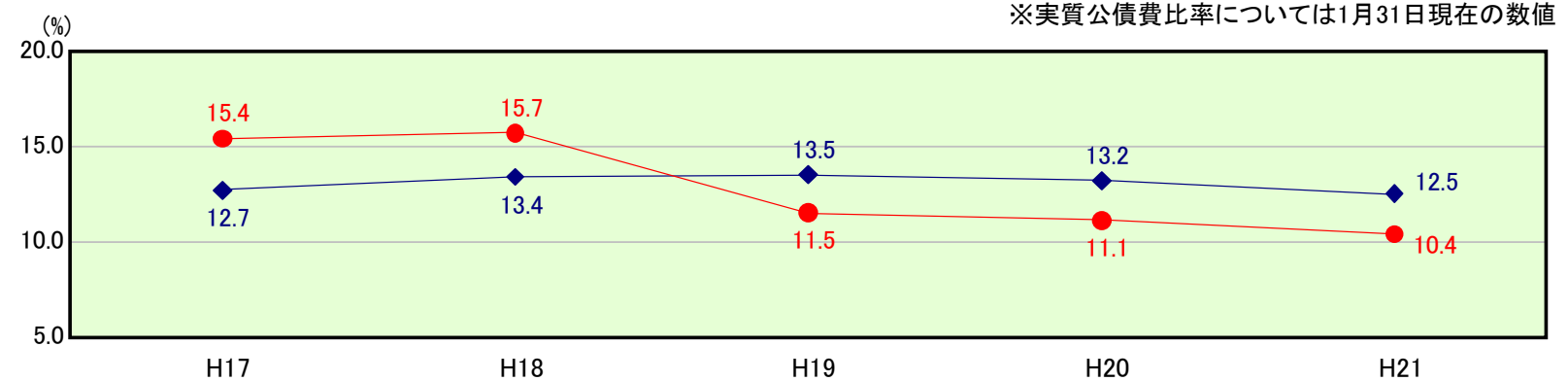
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	992,252	45,321	41,248	9.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	257,934	11,781	13,947	▲ 15.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,711	1,540	4,492	▲ 65.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,498	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	1	4	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 168,003	▲ 7,673	▲ 4,494	70.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 742,527	▲ 33,915	▲ 33,847	0.2
合計	373,386	17,054	22,859	▲ 25.4

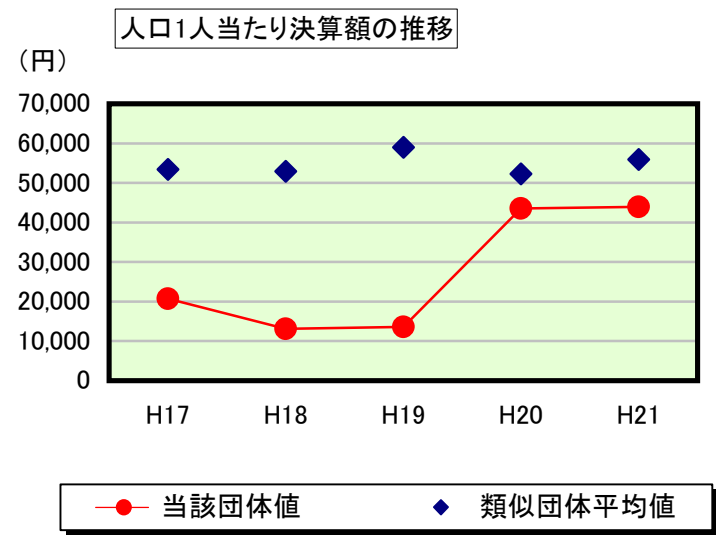
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	469,763	20,736	25.7	53,398	▲ 3.1	28.8
うち単独分	452,971	19,995	32.8	34,793	▲ 18.8	51.6
H18	294,623	13,149	▲ 36.6	52,962	▲ 0.8	▲ 35.8
うち単独分	292,623	13,059	▲ 34.7	35,565	2.2	▲ 36.9
H19	301,627	13,567	3.2	59,010	11.4	▲ 8.2
うち単独分	297,627	13,387	2.5	37,144	4.4	▲ 1.9
H20	956,283	43,515	220.7	52,308	▲ 11.4	232.1
うち単独分	908,747	41,352	208.9	33,776	▲ 9.1	218.0
H21	962,073	43,942	1.0	55,958	7.0	▲ 6.0
うち単独分	850,048	38,826	▲ 6.1	35,126	4.0	▲ 10.1
過去5年間平均	596,874	26,982	42.8	54,727	0.6	42.2
うち単独分	560,403	25,324	40.7	35,281	▲ 3.5	44.2